

商品先物取引業者の情報開示

# 情報開示書

(令和2年3月期)

KOYO証券株式会社

## 目次

<b>1. 会社の概況</b> .....	- 1 -
① 商号、許可年月日等.....	- 1 -
(1) 商号又は名称 .....	- 1 -
(2) 代表者名 .....	- 1 -
(3) 所在地 .....	- 1 -
(4) 電話番号 .....	- 1 -
(5) 許可年月日 .....	- 1 -
(6) 加入協会名 .....	- 1 -
(7) 会社の沿革.....	- 2 -
② 事業の内容.....	- 6 -
(1) 経営組織.....	- 6 -
(2) 業務の内容.....	- 7 -
③ 営業所、事務所の状況.....	- 8 -
④ 財務の概要.....	- 8 -
⑤ 発行済株式総数.....	- 8 -
⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等.....	- 8 -
⑦ 役員の状況.....	- 9 -
⑧ 役員及び使用人の数.....	- 9 -
<b>2. 営業の状況</b> .....	- 10 -
① 営業の経過及び成果.....	- 10 -
② 取引開始基準.....	- 13 -
③ 顧客数.....	- 13 -
<b>3. 経理の状況</b> .....	- 14 -
① 貸借対照表.....	別添資料
② 損益計算書.....	別添資料
③ 株主資本等変動計算書.....	別添資料
④ 個別注記表.....	別添資料
⑤ 監査に関する事項.....	- 14 -

## 1. 会社の概況

### ① 商号、許可年月日等

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 商号又は名称          | KOYO証券株式会社  |
| (2) 代表者名            | 代表取締役社長 鐘ヶ江 輝彦  |
| (3) 所在地             | 東京都中央区東日本橋二丁目13番2号                                    |
| (4) 電話番号            | 03-5825-3731 (代)                                      |
| (5) 許可年月日<br>(許可番号) | 平成29年1月1日<br>農林水産省指令28食産第3988号、<br>経済産業省20161108商第10号 |
| (6) 加入協会名           | 日本商品先物取引協会<br>日本商品委託者保護基金                             |

## (7) 会社の沿革

年	月	概 要
昭和 38 年	2 月	商品先物取引受託業務を目的として、大同物産株式会社を名古屋市中区伊倉町 2-10 に創業 資本金 1,500 万円
	4 月	名古屋穀物商品取引所仲買人加入
	11 月	富山支店開設
昭和 39 年	6 月	三島支店開設
昭和 40 年	2 月	名古屋繊維取引所仲買人加入
昭和 46 年	1 月	商品取引所法改正により従来の商品仲買人より商品取引員として許可
昭和 51 年	1 月	松本支店開設
昭和 54 年	12 月	資本金 7,200 万円に増資
昭和 55 年	9 月	ミリオン貿易株式会社に商号変更
昭和 57 年	3 月	東京金取引所に会員加入
	6 月	ロンドン国際金融先物取引所 (L I F F E) 会員加入
	10 月	東京穀物商品取引所に会員加入
昭和 58 年	9 月	資本金 3 億 6,000 万円に増資
昭和 59 年	1 月	東京金取引所貴金属市場商品取引員許可
	5 月	名古屋穀物砂糖取引所砂糖市場商品取引員許可
	7 月	商品取引員東邦商事株式会社を吸収合併 上記合併に伴い、東京・大阪・京都・福岡支店を開設 大阪化学繊維取引所毛糸、スフ糸市場商品取引員許可 豊橋乾繭取引所繭糸市場商品取引員許可 関門商品取引所商品取引員許可 東京繊維商品取引所綿糸市場商品取引員許可
	10 月	大阪化学繊維、大阪三品取引所合併による大阪繊維取引所の設立で同取引所商品取引員許可
	11 月	東京金、東京繊維商品、東京ゴム取引所合併による東京工業品取引所の設立で同取引所商品取引員許可
昭和 60 年	5 月	東京穀物商品取引所農産物市場商品取引員許可
昭和 62 年	1 月	資本金 4 億 6,000 万円に増資
昭和 63 年	12 月	大阪砂糖取引所商品取引員許可
平成 3 年	11 月	資本金 5 億 6,000 万円に増資
	12 月	資本金 6 億 6,000 万円に増資
平成 5 年	10 月	大阪穀物、大阪砂糖、神戸穀物、3 取引所合併による関西農産商品取引所設立で同取引所商品取引員許可
平成 8 年	10 月	名古屋穀物砂糖、名古屋繊維、豊橋乾繭取引所合併により中部商品取引所設立で同取引所商品取引員許可
平成 9 年	1 月	東京工業品取引所アルミニウム市場会員加入
	4 月	関西農産商品取引所、神戸生絲取引所合併による関西商品取引所の設立で同取引所商品取引員許可

年	月	概 要
平成 9 年	10 月	大阪繊維、神戸ゴム取引所合併による大阪商品取引所の設立で 同取引所商品取引員許可 大阪商品取引所アルミニウム市場商品取引員許可 広島支店開設
	12 月	大阪商品取引所ゴム、天然ゴム指数市場会員加入
平成 10 年	4 月	大阪商品取引所ゴム、天然ゴム指数市場商品取引員許可
平成 11 年	5 月	商品投資販売業許可
	6 月	東京工業品取引所石油市場商品取引員許可
	10 月	中部商品取引所畜産物市場商品取引員許可
	12 月	中部商品取引所石油市場商品取引員許可
平成 12 年	6 月	本店の位置を名古屋より東京へ変更 名古屋支店開設 東京支店廃止
平成 13 年	2 月	資本金 6 億 9,875 万円に増資
	6 月	光陽ファイナンシャルトレード株式会社に商号変更
平成 14 年	1 月	京都支店廃止
	3 月	三島支店廃止
	6 月	松本支店廃止
	8 月	大阪商品取引所ニッケル市場商品取引員許可
平成 16 年	3 月	中部商品取引所、農産物市場脱退
	6 月	商品ファンド販売開始
	10 月	新潟支店開設
平成 17 年	8 月	東京営業部開設
	9 月	広島支店廃止
平成 18 年	3 月	東京営業部廃止
	7 月	三晃商事株式会社との合併により本社を移転。同時に新潟支 店・大阪支店・福岡支店を移転 東京穀物商品取引所・砂糖市場、東京工業品取引所・アルミニ ウム市場、関西商品取引所・農産物市場・水産物市場 受託の 許可 純金積立の販売開始 営業譲渡により東京工業品取引所・ゴム市場 受託の許可
	9 月	金融商品事業部開設
平成 19 年	1 月	金融商品事業部を東京事業部に呼称変更
	2 月	金融商品仲介業（証券仲介業）登録
	7 月	関西商品取引所脱退 東京事業部を東京支店に呼称変更
	10 月	富山支店廃止
	12 月	福岡支店移転
平成 20 年	2 月	本社移転 東京支店廃止

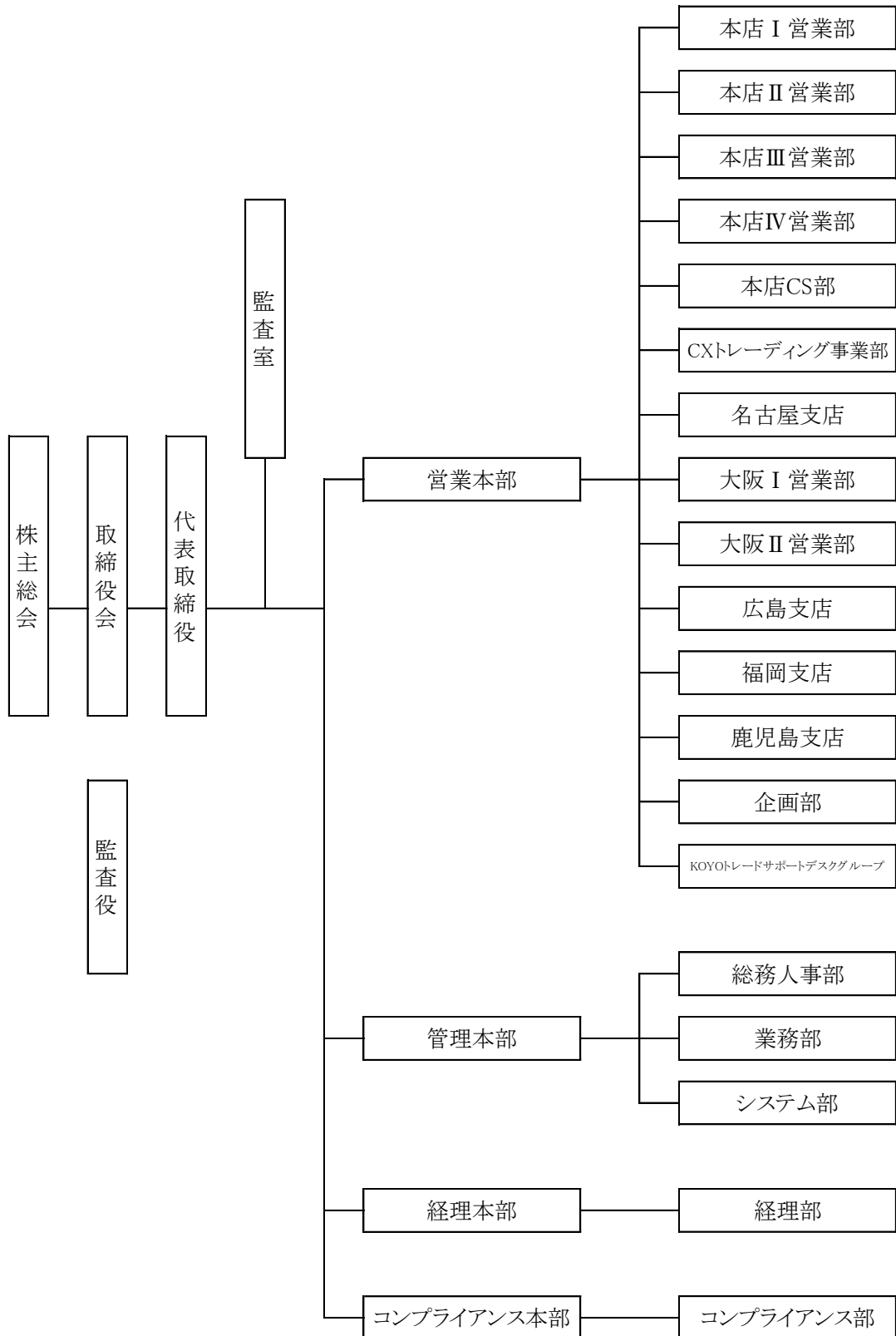
年	月	概 要	
平成 20 年	3 月	名古屋支店移転	
	10 月	金融商品仲介業（証券仲介業）廃止	
平成 21 年	3 月	中部大阪商品取引所ニッケル市場脱退	
	10 月	中部大阪商品取引所貴金属市場加入 中部大阪商品取引所鉄スクラップ市場脱退	
平成 22 年	3 月	東京工業品取引所日経・東工取商品指数先物市場加入	
	10 月	新潟支店廃止	
	12 月	中部大阪商品取引所解散に伴い、同取引所の貴金属市場脱退	
平成 23 年	1 月	金融商品事業本部開設 福岡支店廃止 中部大阪商品取引所解散	
	2 月	東京金融取引所為替証拠金取引「くりっく 3 6 5」の取引資格取得 （社）金融先物取引業協会加入	
	3 月	東京金融取引所為替証拠金取引「くりっく 3 6 5」の業務を開始。 関西商品取引所農産物市場加入	
	4 月	資本金 10 億円に増資	
	8 月	有価証券関連業登録 日本投資者保護基金加入	
	9 月	K O Y O 証券株式会社に商号変更 日本証券業協会加入	
		東京金融取引所株価指数証拠金取引「株 3 6 5」の取引資格取得	
		東京金融取引所株価指数証拠金取引「株 3 6 5」の業務開始	
		名古屋支店移転	
	平成 24 年	3 月	外国債券販売開始
	平成 25 年	10 月	広島支店開設
平成 26 年	2 月	ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）脱退	
	7 月	福岡支店開設	
	10 月	株価指数先物・オプション取扱開始	
平成 27 年	2 月	E T F ・ R E I T 取扱開始	
	3 月	商品先物取引事業の取次取引員への業態変更のため、東京商品取引所の受託会員から脱退	
	12 月	E T N 取扱開始	
平成 28 年	1 月	（一社）金融先物取引業協会 脱退	
	3 月	東京金融取引所為替証拠金取引「くりっく 3 6 5」の取扱いを終了し、第二種金融商品取引業登録を返上	
	7 月	保険募集業務の取扱開始	
平成 29 年	2 月	投資信託の取扱開始	
	8 月	現物株式の取扱開始	
平成 30 年	4 月	信用取引の取扱開始	

年 月	概 要
平成 30 年 10 月	鹿児島支店開設

② 事業の内容

(1) 経営組織

(令和2年3月31日現在)





(2) 業務の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、商品先物取引法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣から商品先物取引業の許可を得た商品先物取引業者であり、岡藤商事株式会社を取次先として、下記の商品市場における取引の取次業務を行っております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	市場名	当社における取扱商品
(株)東京商品取引所	貴金属市場	金（標準取引・ミニ取引）・ゴールドスポット・金オプション・銀・白金（標準取引・ミニ取引）・パラジウム
	エネルギー市場	バージガソリン・バージ灯油・バージ軽油・プラッツドバイ原油
	ゴム市場	ゴム(RSS3)・ゴム(TSR20)
	農産物・砂糖市場	とうもろこし・一般大豆・小豆

ロ. 外国商品市場に係る受託業務

当社ではこちらに該当する商品は取り扱っておりません。

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る受託業務

当社ではこちらに該当する商品は取り扱っておりません。

(b) 兼業業務

イ. 金融商品取引法に基づく金融商品取引業務

(取引所株価指数証拠金取引、外国債券取引、株価指数先物・オプション取引、上場有価証券等取引、募集・売出し取扱い業務)

ロ. 金地金販売関連業務

ハ. グループ会社貸付け業務

ニ. 保険募集業務

ホ. 関係会社の紹介に係る業務（府令第68条第21号）

ヘ. 関係会社の広告に係る業務（府令第68条第22号）

③ 営業所、事務所の状況

店舗の名称	所在地	電話番号
本 社	東京都中央区東日本橋二丁目13番2号	03-5825-3731
本 社 分 室	東京都中央区東日本橋一丁目5番6号	03-5825-3722
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号	052-856-0281
大 阪 支 店	大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号	06-6441-3500
広 島 支 店	広島県広島市中区紙屋町二丁目1番22号	082-546-1516
福 岡 支 店	福岡県福岡市中央区大名二丁目10番29号	092-721-4731
鹿 児 島 支 店	鹿児島県鹿児島市山之口町12番14号	099-833-9246

④ 財務の概要

決算年月 令和2年3月期

(a) 資本金	1,000,000千円
(b) 営業収益	2,476,030千円
(c) 受取手数料	1,586,985千円
(d) トレーディング損益	851,064千円
(e) 経常利益	294,931千円
(f) 当期純利益	243,699千円
(g) 純資産額規制比率	992.0%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式の総数 1,976,000株 (令和2年3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場であり、店頭公開もしていません。

⑥ 上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
光陽ホールディングス(株)	1,976,000株	100%
合計 1名	1,976,000株	100%

⑦ 役員 の 状況

役職名	氏名	代表権 の有無	常勤・非常勤 の別
代表取締役社長	鐘ヶ江 輝彦	有	常勤
代表取締役副会長	村上 久広	有	非常勤
取締役会長	川路 耕一	無	非常勤
常務取締役	能井 学	無	常勤
取締役	藤元 裕彦	無	常勤
監査役	中塚 喜久	無	常勤

⑧ 役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	6名	2名	155名	161名
(うち外務員数)	(3名)	(0名)	(86名)	(89名)

## 2. 営業の状況

### ① 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調で推移していましたが、米中間での貿易摩擦の長期化、不安定な国際情勢の継続による成長率の鈍化、インバウンド需要の頭打ちや消費税増税の影響などもあり景気に対する先行きは不透明な状況で推移しました。また、年明け以降新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、国内及び世界経済の大幅な減速が懸念されるなど、これまでよりも一層、不透明な状況にあります。

国内株式市場は期末に向けてボラティリティの高い展開となりました。米国株の上昇や米中貿易協議の部分合意を好感して、日経平均株価は一時バブル崩壊後の高値を更新する場面もありましたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の縮小懸念が高まり「世界の景気敏感株」である日本株には売り圧力が強まることとなりました。他方、米国市場も日本株と同様の値動きになりました。景気拡大や中国との貿易戦争一時休戦などを背景にニューヨークダウなどの主要株価指数は最高値を更新しましたが、その後は新型コロナウイルスの感染拡大でサービス業を中心に需要や雇用が瞬間蒸発したことが嫌気され、ニューヨークダウはわずか1か月で40%近い下落を演じました。

このような経営環境の中、当社では従来より引続き経営方針の支柱として、1. 法令遵守体制の更なる確立、2. 「管理会計」制度導入による透明性の高い経営、3. 営業基盤の拡大、以上3点を掲げて、各施策に取り組みました結果、営業損益及び経常損益はともに増収増益となり、11期連続の黒字を達成することが出来ました。

当期の経常利益は、294,931千円（前年同期比44.3%増）となりました。

- ① 当社主力商品である株式会社東京金融取引所の「株価指数証拠金取引（以下、「株365」という。）」は、米中貿易摩擦及び不安定な国際情勢の継続による成長率の鈍化などの対外的要因や消費税増税の影響もあり通期を通して、日米の株式市場の乱高下から慎重な取引となり、市場取引枚数が幅に減少しました。同取引の当社の手数料収入は、1,510,183千円（同20.0%減）となりました。
- ② トレーディング損益は当社、投資商品として人気のある外国債券の売出債の定期的な大口販売や高利回り等をラインナップした取扱銘柄の販売が大幅に増加し収益は、851,064千円（同204.3%増）と大幅な増益となりました。
- ③ 商品先物取引は国内市場の売買取引が年度末にかけて金の市場価格が高騰したことで国内市場の売買取引高は増加しましたが、売買手数料は、46,971千円（同7.2%減）となりました。
- ④ 上場証券取引の「株価指数連動型上場投資信託（ETF）と不動産投資信託（REIT）等」及び「国内現物株式取引」、「株価指数先物取引及びオプション取引」に係る売買取引は日米の株式市場が不安定な情勢だったことから総じて低迷となり、売買手数料は、18,844千円（同42.6%減）となりました。

以上、営業基盤及び営業預り資産の拡大をテーマにマーケット環境の変化に即した迅速な対応及び顧客のニーズに沿った商品提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の営業収益は2,476,030千円（同7.9%増）、営業費用は業績連動性に基づいた人件費の増加や鹿児島支店開設（平成30年10月）に伴う不動産取引の増加などにより、

2,214,381 千円(同 4.7%増)となり、営業利益は 261,648 千円(同 44.5%増)、それに営業外損益 33,282 千円を加え、経常利益は 294,931 千円となりました。

当上半期の特別利益は、投資有価証券として所有していました「株式会社東京商品取引所」の株式を「株式会社日本取引所グループ(JPX)」の公開買付に応募し、売却益 89,791 千円を計上しました。特別損失は、取引事故(訴訟)損失引当金 2,100 千円等を計上しております。その結果、当期純利益は 243,699 千円(同 420.8%増)となり、11 期連続の純利益を計上しました。

当事業年度における受取手数料及びトレーディングは次の通りであります。

(単位：千円)

(1) 受取手数料部門

取引所株価指数証拠金取引委託手数料	1, 510, 183
商品先物取引受取委託手数料	46, 971
E T N(上場投資証券取引)委託手数料	7, 495
純金積立販売手数料	7, 263
E T F(上場投資信託取引)委託手数料	5, 089
現物株式委託手数料	4, 405
投資信託事務代行手数料	3, 362
株価指数先物・オプション取引委託手数料	1, 855
募集・売出しの取扱手数料	200
保険募集販売手数料	116
その他受入手数料(その他)	43
受取手数料 合計	1, 586, 985

(2) トレーディング部門

(実現損益)

外国債券販売取引	856, 275
為替予約取引	118

(評価損益)

外国債券販売取引	△5, 210
為替予約取引	△118

トレーディング損益 合計	851, 064
--------------	----------

## 国内商品取引所取引に関する年間売買高

(平成31年4月～令和2年3月)

取引所	銘柄	年度計		計
		委託	自己	
東京商品 取引所	金（標準取引）	8,811	0	8,811
	金（ミニ取引）	2,680	0	2,680
	銀	0	0	0
	白金（標準取引）	2,151	0	2,151
	白金（ミニ取引）	0	0	0
	パラジウム	0	0	0
	ゴールドスポット	55	0	55
	バージガソリン	397	0	397
	バージ灯油	8	0	8
	バージ軽油	0	0	0
	プラッツドバイ原油	909	0	909
	ゴム(RSS3)	198	0	198
	ゴム(TSR20)	0	0	0
	とうもろこし	48	0	48
	一般大豆	1	0	1
	小豆	0	0	0

## ② 取引開始基準

当社は、口座開設にあたり審査を行います。個人顧客については以下の要件を満たすことが必要です。審査の結果、口座開設をお断りすることがありますが、その場合の理由は開示しておりません。

### (1) 次に該当しないこと。

- ・未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人等
- ・生活保護法による保護を受けている世帯に属する方
- ・破産者で復権を得ない方
- ・長期入院患者等随時連絡が取れない方
- ・国内商品市場取引を行うために資金の借入れをする方
- ・損失が発生する可能性のある取引を望まない方
- ・取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引について、取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引を望まない方

### (2) 次に該当する場合は、所定の例外要件をみたすことが必要です。

- ・年金等により生計をたてている方
- ・満75歳以上の方
- ・満25歳未満の方
- ・ご自身の損失許容額を超える取引を行おうとする方
- ・デリバティブ取引の経験がない方
- ・一定以上の収入を有しない方

### (3) 国内居住者であること。

### (4) 当社の定める諸規定、ルール等に同意していること。

### (5) 日本語でのコミュニケーションが取れること。

### (6) 取引に必要な顧客の個人情報を正確に提供していること。

### (7) 口座開設にあたり、署名・捺印すること。

### (8) 国内商品市場取引のリスクについて十分に理解していること。

### (9) 国内商品市場取引の自己責任原則について十分に理解していること。

### (10) お客様本人の名義で取引すること。

### (11) 不招請勧誘の禁止が適用される商品取引契約の勧誘については、勧誘する前に顧客が勧誘の要請をしていること。

### (12) 米国における納税義務のある自然人ではないこと。

## ③ 顧客数

(商品先物取引業) 374名 (令和2年3月31日現在)

### 3. 経理の状況

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

上記①から④の経理の状況につきましては、別添資料をご覧ください。

#### ⑤ 監査に関する事項

この情報開示書のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。



# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	20,619,486	<b>流動負債</b>	15,402,815
現金預金	4,551,560	預り証拠金	6,078,563
金銭信託	500,000	未払金	3,688,196
委託者未収金	74,158	未払費用	38,985
商品・貯蔵品	6,920	未払法人税等	43,144
トレーディング商品	40,592	賞与引当金	42,000
前払費用	21,695	役員賞与引当金	13,000
保管有価証券	101,555	預り金	417,615
差入保証金	5,924,169	保護預り金地金	5,033,904
委託者先物取引差金	153,900	その他の流動負債	47,406
預託金	100,000		
短期貸付金	300,964	<b>固定負債</b>	268,738
未収入金	3,631,512	取引事故(訴訟)損失引当金	83,000
未収収益	15,354	役員退職慰労引当金	185,519
保管金地金	54,346	預り敷金	219
貸し金地金	5,004,470		
その他の流動資産	138,288	<b>特別法上の準備金</b>	17,322
		商品取引責任準備金	10,000
<b>固定資産</b>	1,805,707	金融商品取引責任準備金	7,322
<b>有形固定資産</b>	861,287		
建物	278,653	<b>負債合計</b>	15,688,876
建物減価償却累計額	△ 192,341		
建物附属設備	177,937	<b>(純資産の部)</b>	
建物附属設備減価償却累計額	△ 143,393	<b>株主資本</b>	6,736,317
車両	6,612	資本金	1,000,000
車両減価償却累計額	△ 6,612	資本剰余金	857,790
器具及び備品	317,443	資本準備金	857,790
器具及び備品減価償却累計額	△ 155,465	利益剰余金	4,878,527
土地	578,454	利益準備金	296,635
<b>無形固定資産</b>	31,985	その他利益剰余金	4,581,892
電話加入権	10,793	(配当準備積立金)	(400,000)
ソフトウェア	21,191	(増資準備積立金)	(400,000)
<b>投資その他の資産</b>	912,434	(別途積立金)	(1,743,694)
投資有価証券	50,140	(繰越利益剰余金)	(2,038,198)
長期未収債権	389,452		
長期差入保証金	209,613	<b>純資産合計</b>	6,736,317
長期預託金	13		
長期貸付金	30,697	<b>負債・純資産合計</b>	22,425,194
長期前払費用	49,484		
前払年金費用	560,068		
繰延税金資産	21,661		
その他の投資	62,582		
貸倒引当金	△ 461,279		
<b>資産合計</b>	22,425,194		

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 4月 1日 〕  
〔 至 令和 2年 3月 31日 〕

(単位：千円)

	金 額	
営業収益		2,476,030
受取手数料	1,586,985	
その他の営業収益	889,044	
営業費用		2,214,381
取引所等関係費用	66,207	
販売費及び一般管理費	2,148,173	
<b>営業利益</b>		261,648
営業外収益		33,950
受取利息	4,343	
受取配当金	327	
受取地代家賃	4,354	
為替差益	15,408	
預り証拠金取崩益	4,692	
貸倒引当金戻入額	136	
その他の営業外収益	4,687	
営業外費用		667
その他の営業外費用	667	
<b>経常利益</b>		294,931
特別利益		89,791
投資有価証券売却益	89,791	
特別損失		3,773
取引事故(訴訟)損失引当金繰入	2,100	
金融商品取引責任準備金繰入	1,346	
固定資産除却損	326	
<b>税引前当期純利益</b>		380,948
法人税、住民税及び事業税		103,114
法人税等調整額		34,134
<b>当期純利益</b>		243,699

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金	
					配 当 準 備 積 立 金	増 資 準 備 積 立 金
当期首残高	1,000,000	857,790	857,790	296,635	400,000	400,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	857,790	857,790	296,635	400,000	400,000

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	利 益 剩 余 金			株 主 資 本 合 計		
	そ の 他 利 益 剩 余 金		利 益 剩 余 金 合 計			
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金				
当期首残高	1,743,694	1,926,890	4,767,219	6,625,009	6,625,009	
当期変動額						
剰余金の配当		△ 132,392	△ 132,392	△ 132,392	△ 132,392	
当期純利益		243,699	243,699	243,699	243,699	
当期変動額合計	-	111,307	111,307	111,307	111,307	
当期末残高	1,743,694	2,038,198	4,878,527	6,736,317	6,736,317	

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

##### (1) トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

##### (2) トレーディング商品に属さない有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

###### ① その他有価証券

###### ・ 時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）。

###### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法。

###### ② 保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規程に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次の通りであります。

・ 利付国債証券	額面金額の	80～85%
・ 社債（上場銘柄）	額面金額の	65%
・ 株券（一部上場銘柄）	時価の	70%相当額
・ 倉荷証券	時価の	70%相当額

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用・・・定額法

#### 4. 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞 与 引 当 金 . . . 従業員の賞与金の支払に備えて、将来の見込額のうち、当期の負担部分を計上しております。
- ③ 役 員 賞 与 引 当 金 . . . 役員の賞与金の支払に備えて、将来の見込額のうち、当期の負担部分を計上しております。
- ④ 退 職 給 付 引 当 金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、当期末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。  
 数理計算上の差異は7年による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- ⑤ 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 商 品 取 引 責 任 準 備 金 . . . 商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法 第221条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。
- ⑦ 金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 . . . 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令 第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- ⑧ 取 引 事 故 ( 訴 訟 ) 損 失 引 当 金 . . . 取引事故(訴訟)に備えるため、将来の損害賠償見込額を計上しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 収益の計上基準

受取手数料 「商品先物取引業統一経理基準」及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」に基づき、約定日基準により計上しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 8. 連結納税制度の適用

当社は、当期より光陽ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	302,166千円
短期金銭債務	75,403千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業費用	186,831千円
------	-----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の普通株式数 1,976,000株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和元年6月20日の株主総会において、次の通り決議いたしました。

(1) 配当の総額	132,392,000円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	67円00銭
(4) 基準日	平成31年 3月31日
(5) 効力発生日	令和元年 6月20日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和2年6月15日の株主総会に議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

(1) 配当の総額	134,368,000円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	68円00銭
(4) 基準日	令和2年 3月31日
(5) 効力発生日	令和2年 6月15日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
商品	3,403
賞与引当金	12,860
未払法人事業税	7,253
未払事業所税	286
貸倒引当金限度超過額	141,243
商品取引責任準備金	3,062
取引事故(訴訟)損失引当金	25,414
金融商品取引責任準備金	2,242
役員退職慰労引当金	56,806
減損損失(土地・建物・電話加入権)	69,064
繰越欠損金	25,473
その他	583
小計	347,693
評価性引当額	△154,539
繰延税金資産 合計	193,154
繰延税金負債	
前払年金費用	171,492
繰延税金負債 合計	171,492
繰延税金資産の純額	<u>21,661</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として車両運搬具と電子計算機周辺機器等があります。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション及び土地を有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
264,352千円	△446千円	263,906千円	247,145千円

- (注) i. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- ii. 当期末の時価は、平成31年度の固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	光陽ホールディングス株式会社	3,800,000	持株会社	(被所有) 直接100% 間接 - %	兼任3名	経営管理指導	経営管理費の支払	164,124	-	-
							物品等の購入による支払	7,450	未払金	281
						家賃等の支払	家賃及び不動産関連費等の支払	※1 15,341	前払費用 敷金	1,557 2,166
						資金の援助	資金の貸付	※2 -	短期貸付金	300,000
							利息の受取	※2 3,760	-	-
						配当金支払	配当金支払	132,392	-	-
						連結納税	連結納税個別帰属額の支払	※3 75,121	親会社未払金	75,121

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	光陽不動産株式会社	66,000	不動産業	-	兼任2名	家賃等の支払	家賃及び不動産関連費等の支払	※1 49,275	未払金 前払費用 敷金	307 4,222 25,658

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 一般的な市場価格を勘案し、取引金額を決定しています。
- ※2 親会社（光陽ホールディングス㈱）に対する資金の貸付については市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。返済日は令和3年2月24日、1年以内の返済となり、長期貸付金から短期貸付金へ科目を振り替えております。なお、担保は受け入れておりません。
- ※3 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。



(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額	3,409円 06銭
(算定上の基礎)	
(1) 貸借対照表の純資産の部の合計額	6,736,317千円
(2) 普通株式に係る純資産額	6,736,317千円
(3) 普通株式の期末発行済株式数	1,976,000株
(4) 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	1,976,000株
2. 1株当たりの当期純利益	123円 32銭
(算定上の基礎)	
(1) 損益計算書上の当期純利益	243,699千円
(2) 普通株式に係る当期純利益	243,699千円
(3) 期中平均株式数(普通株式)	1,976,000株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

表示は千円未満を切捨てて表示しております。